SPEAKER DEVICE

Patent Number:

JP63212000

Publication date:

1988-09-05

Inventor(s):

KAMATA JUNICHI

Applicant(s)::

HONDA MOTOR CO LTD

Requested Patent:

JP63212000

Application Number: JP19870043146 19870227

Priority Number(s):

IPC Classification:

H04R1/28; H04R9/06

EC Classification:

Equivalents:

Abstract

PURPOSE:To prevent a speaker unit from being vibrated by the reaction of a vibration system, and to prevent the generation of the unnecessary vibration of a buffle plate or the like, on which the speaker unit is installed by installing an electric vibration transducer to vibrate the speaker unit in a reverse direction, on the speaker unit vibrated by the vibrating reaction of a vibrating diaphragm.

CONSTITUTION: One end of a machine screw 10 is screwed at the center of the backside of the yoke 3 of the speaker unit A, and the electric vibration transducer B is installed at the other end of the machine screw 10. When an electric signal is energized to the voice coil 9 of the speaker unit A, the voice coil 9 vibrates in a left and right direction at a figure, and it drives the cone type vibrating diaphragm 7, and an acoustic reproduction is realized. At this time, when the same electric signal is impressed to a driving coil 18 in the transducer B as well, the driving coil 18 too vibrates in the left and right direction at the figure, and drives a weight 20 in the same direction. Here, if the inertial masses of the vibration system in the speaker unit A including the vibrating diaphragm 7, etc., and of the vibration system in the transducer B including the weight 20, etc., are approximately equal, the reaction which the speaker unit A receives by the driving of the vibrating diaphragm 7, is cancelled by the transducer B.

Data supplied from the esp@cenet database - 12

⑩ 日本 国 特 許 庁 (JP)

⑩特許出願公開

⑩ 公 開 特 許 公 報 (A)

昭63-212000

௵Int_CI_⁴

識別記号

庁内整理番号

母公開 昭和63年(1988)9月5日

H 04 R 1/28

9/06

3 1 0 Z - 7314 - 5D Z - 6733 - 5D

審査請求 未請求 発明の数 1 (全4頁)

63発明の名称

スピーカ装置

②特 頤 昭62-43146

學出 願 昭62(1987)2月27日

②発 明 者

鎌田.

淳 —

埼玉県和光市中央1丁目4番1号 株式会社本田技術研究

所内

⑪出 顋 人 本田拉

本田技研工業株式会社

東京都港区南青山2丁目1番1号

②代 理 人 弁理士 淹野 秀雄 外1名

親

4

1.発明の名称

スピーカ装置

2.特許請求の範囲

入力電気信号によって奨動板を援動させて音響 再生を行なうスピーカユニットと、このスピーカ ユニットに取付けられ、上配振動板の援動反作用 により加援されるスピーカユニットの加股方向に 対して逆方向に加張させる電気・援動トランスデ ューサとを具備したことを特徴とするスピーカ装 破。

3.発明の詳細な説明

〔産業上の利用分野〕

本発明は振動版を含む振動系の振動反作用により、スピーカユニットが加援されるのを防止できるようにしたスピーカ装置に関するものである。 (従来の技術)

例えば動電型スピーカは磁気回路の磁気空隙内 にポイスコイルが挿入され、このポイスコイルの 援動がコーン型援動板に伝達されて音響再生が行 なわれるよう構成されている。

従ってこの種の動電型スピーカにおいてはコーン型援動板或はポイスコイル等を含む援動系と、 気回路やフレームを含む固定部との間の作用。 反作用により援動系が援動されるという作用を呈するものである。 すなわちスピーカュニットを認動させた場合には援動系のみが加援されるだけではなく、この援助系の反作用によって磁気回路やフレームを含む固定部分も加援されることになる。 〔発明が解決しようとしている問題点〕

それ故、従来のスピーカユニットにおいては、 援助系の反作用によって生する固定部側の援助を 極力押さえるために、スピーカユニットが取付け られるバッフル板の板厚をなるべく厚くし、スピ ーカユニットをバッフル板に対して強固にピス止 めするという手段を採っている。

しかしながら反作用によって扱動するスピーカ ユニットがバッフル板に固定されている以上、バッフル板の優動を抑えるのにも限度が有る。

例えば車載用のスピーカ装置においてはドア或

はリアパーセルトレイのインナーパネルに対して スピーカユニットが取付けられるが、これらのイ ンナーパネルの援助を殆んど押える程に厚く強固 な郎材を使用すると、一方において直輌重量が増 加するという不都合が発生する。

従って車載用スピーカ装置においてはある程度 の板厚のインナーパネルに取り付けざるを得ない という妥協を必要としていた。

〔発明の目的〕

本発明は従来の上配したような不都合或は妥協 を必要としないスピーカ装置を提供しようとする ものであり、スピーカユニット自体が設動系の反 作用によって受ける援助を殆んど無くすことので きるスピーカ装置を提供することを目的とするも のである。

〔発明の概要〕

上記した目的を達成するために、本発明においては援助板の援助反作用により加援されるスピーカユニットの加援方向に対して逆方向に加援させる電気援助トランスデューサをスピーカユニット

に取付けた点に特徴を有する。

〔発明の実施例〕

以下本発明の実施例を第1図に基づいて説明す

すなわち第1図において1はリング状のマグネットを示し、2および3はこのマグネット1を挟むように取付けられ、その一部に磁気空隙4を形成したプレートおよびヨークを示す。上記プレート2にはスピーカフレーム5が取付けられており、このフレーム5の外周部にはロールエッジ6が設けられ、このロールエッジ6によってコーン型振動板?の外周部が保持されている。

一方上記優助版?の内周配にはポイスコイルポピン8が取付けられており、このポピン8にはポイスコイル9が巻装され、このポイスコイル9は上記プレート2およびヨーク3によって形成された延気空隙4内に挿入されている。

以上符号1~9で示した構成は周知の動電型スピーカユニットAの基本構造である。

上記スピーカユニットAのヨーク3の裏面側中

央にはピス10の一端がネジ込まれており、このピス10の他頃には上記したスピーカユニットにおけるマグネット1、ブレート2およびヨーク3と全く同一構成のマグネット11、ブレート12およびヨーク13から成る磁気回路が取付けられている。

そして上記プレート | 2 にはフレーム | 4 が取付けられており、さらにこのフレーム | 4 には 2 枚のダンパー | 5. | 1 6 が取付けられていて、このダンパー | 5. | 1 6 によって駆動コイルポピン | 1 7 が保持されている。

この駆動コイルボビン17の一方端には駆動コイル18が巻装され、この駆動コイル18は上記プレート12およびヨーク13より形成された磁気空源19内に挿入されている。又上記駆動コイルボビン17の他方端にはウェイト20が取付けられており、このウェイト20を含む援動系は上記スピーカユニッドAにおけるコーン型援動板7等を含む援動系の慣性質量にほぼ等しいものに成されている。

以上符号11~20で示した構成は電気・援動 トランスデューサBを示す。

以上の構成においてスピーカユニットAのポイスコイル9に電気信号を通電すれば周知の作用によりポイスコイル9は図中左右方向に振動し、コーン型扱動板7を駆動して音響再生を行なう。

この時上記電気・援動トランスデューサ目における駆動コイル18にも同一の電気信号を印加しると、駆動コイル18も図中左右方向に展動が立て、ウェイト20を同方向に駆動する。ここで援助が立て、もり、スピーカユニットAにおける援助系と、電気・援動トランスデューサ目における反作用と電気・援動トランスデューサ目における反作用と電気・援助トランスデューサ目における援助系の反作用とがほぼ等しくなる。

使ってスピーカユニットAが振動板子の駆動によって受ける反作用は上記電気・援動トランスデューサBによって打ち消されることになる。

特閒昭63-212000(3)

第2図(イ)および(ロ)はその効果を示した特性図である。すなわち(イ)はスピーカユニットをバッフル板に取付けた従来の場合のバッフル面の援助レベルを示し、(ロ)は第1図に示したようにスピーカユニットAに電気・援動トランスデューサBを取付けた本考案のものを同一のバッフル板に取付けた場合のバッフル面の援動レベルを示したものである。

この第2図(イ). (ロ)の特性で明らかなとおり、例えば200Hz以下の低域においてバッフル板が加援されるのを効果的に抑制している。

第3図は本発明のスピーカ装置をキャビネット 21に取付けた場合を示し、この場合にはキャビ ネット21のパップル板としてそれ程板厚の厚い ものを使用する必要がなくなり、比較的板厚が輝いものであってもパップル板の不要援助の発生を 効果的に抑制させることができる。

第4図および第5図は本発明をカーステレオ用スピーカ装置に利用した状態を示す。すなわち第4図は本発明のスピーカ装置を自動車ドア22の

インナーパネル23に、又第5図は同じくリアパーセルトレイ24のインナーパネル25に取付けたものであり、いずれの場合においてもインナーパネルおよびこのパネルに近接するドアトリム26或はリアトレイポード27等が不要提動を起こし、音響的に悪影響を及ぼすという不都合の発生を防止できる。

〔発明の効果〕

以上の説明で明らかなとおり本考案によると、コーン型援助版等を含む援助系の反作用でスピーカユニットが加援され、スピーカユニットが取付けられるバッフル版或は自動車のインナーパネル等が不要援助を起こすのを効果的に抑制させることができるものであり、これにより、比較的薄いバッフル版或はインナーパネル等を用いても音響的に悪影響を及ぼすという不都合の発生を防止させることができる。

4. 図面の簡単な説明

第1 図は本発明のスピーカ装置をその一部を断面 で示した側面図、

- 第2図(イ)。(ロ)は従来および本発明のスピーカ装置を取付けた場合のバッフル板の振動特性を示した特性図、
- 第3図は本発明をスピーカポックスに取付けた状態を示す断面図、
- 第4図は本発明を自動車ドアに取付けた状態を示す断面図、
- 第5図は同じくりアパーセルトレイに取付けた状態を示す断面図である。

A…スピーカユニット、B…電気・援動トランスデューサ、7…援動板、20…ウエイト。

特許出額人 本田技研工業株式会社

代理人 鹿野 秀雄

同 中内康雄

特開昭63-212000(4)

